

平和とよりよき生活のために

広島の せいきょう

2012年新年号(第35号) 2011年1月1日
広島県生活協同組合連合会 発行

〒730-0802

広島市中区本川町2-6-11 第7ウエノヤビル

TEL 082-532-1300

FAX 082-232-8100

E-mail: kenren.h@proof.ocn.ne.jp

URL: <http://hiroshima.kenren-coop.jp>

2012年 新春ご挨拶 国際協同組合金年・県連創立45周年を迎えて

新年おめでとうございます

皆様には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年は東日本大震災による未曾有の大災害が発生するなど、まさに激動の一年となりました。引き続き国内外ともに厳しい情勢が継続するものと予測される中で、くらしの面でも事業経営の面でも試練の年となることを覚悟しなければなりません。

さて今年は、国連がはじめて定めた「国際協同組合金年」にあたります。行き過ぎた自由主義経済の下で国際的にも貧困層の増加や格差社会が広がる中で、人々のくらしの協同組織である協同組合事業の果たす社会的役割が改めて評価され見直されてきています。

また今年は当県連の創立45周年記念の年でもあります。これを機会に県内生協の連帯を強め、平和で住みよい地域社会づくりのために、「協同の力」を更に発揮し、行政をはじめとする友誼団体などとも手を携えて、この困難な情勢を切り開いて新たな前進の年となるよう、共にがんばっていきましょう。



会長理事 富田 巖

2012国際協同組合金年ひろしま・実行委員会 ～4分野でチーム研究～

国連は、2012年を「国際協同組合金年」に決めました。混迷する時代に、協同組合への期待が世界的に高まっています。

これを受け、広島県でも、広島県協同組合連絡協議会(HJC)※が中心となり、協同組合と県社会福祉協議会やNPO、ワーカーズなど23団体で、標記実行委員会を2011年4月に発足させました。7月にはキックオフ大会を開催し、参加した300人とともに、「協同と地域コミュニティの再生」をめざすことを確認しました。

「食料自給」「環境保全とエネルギー自給」「地域福祉」分科会と「平和」特別研究会の、計4分野で、チーム研究(実行委員会所属団体の役職員等で構成)を進めています。各チームでシンポジウム等も計画しており、研究を通じて、協同組合間とはもとより、社協やNPO等とも連携が深まり、ネットワークが広がっています。

2012年7月6日には、記念大会を開催(午後、於:広島県民文化センター)。記念講演に内橋克人氏を迎え、チームの研究成果として、アクションプログラムを発表します。多くの方のご参加をお待ちしています。

※HJCとは…自然と調和し人に優しい地域社会づくりをめざす、JA・漁協・森林組合・生協など11の協同組合のネットワーク。発足は1985年。



広島市長はじめ首長参加で、 「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い開催

主 催: 「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い 実行委員会
後 援: 平和市長会議、(公財)広島平和文化センター、広島市
日時・会場: 10月28日(金)、広島YMCA国際文化ホール

「平和市長会議」※に賛同する市民6団体が実行委員会を組織し、「市民と自治体が力を合わせ、平和市長会議が提唱する“2020年までの核兵器廃絶”を実現しよう」と、標記集いを初めて企画しました。250人の参加があり、会場は満席となりました。

開催に先立ち、実行委員会を代表して、県生協連役員と会員生協組合員が県内全市町を訪問し、参加を呼びかけました。当日は、松井一寛広島市長、三村裕史熊野町長をはじめ、副町長や部課長等、5市5町の自治体からご参加いただきました。また5市長2町長よりメッセージも頂戴しました。

集いでは、はじめに、松井一寛広島市長より、平和市長会議会長の立場から、「2020ビジョン～核兵器廃絶のための緊急行動」の内容や、市民への期待をご報告いただきました。続いて、シンポジウムで、(公財)広島平和文化センターのステイブン・リーパー理事長と、実行委員会から被爆者・平和子どもミュージカル指導者・母親のそれぞれの立場で発言があり、「子どもたちに平和な世界を残すため、思想信条の違いを超えて協力しあうことが大切」「市民と自治体と一緒に取り組めば大きな力になる」と確認しました。最後は、集いアピールへの大きな拍手とともに閉会しました。

1. オープニング: 平和の歌合唱
2. 主催者挨拶 (富田巖実行委員会代表 (県生協連会長理事))
3. 平和市長会議報告 (松井一寛広島市長)
～核兵器廃絶に向けた平和市長会議の取組と市民の役割～
4. 署名提出
5. シンポジウム
～戦争も核兵器もない平和な未来を子どもたちに残すために～
6. 集会アピール (仲島武子県地域女性団体連絡協議会会長)
7. 閉会挨拶 (石田泰清県青年連合会顧問)

【実行委員会 構成市民6団体】

広島県原爆被害者団体協議会 (坪井理事長)
 広島県原爆被害者団体協議会 (金子理事長)
 広島県地域女性団体連絡協議会
 広島県宗教者NGO協議会 (広島YMCA)
 広島県青年連合会
 広島県生活協同組合連合会 ※実行委員会事務局

※平和市長会議…設立: 1982年、会長: 広島市長
 加盟都市数: 152カ国・地域5,092都市
 国内は1,085市区町村・加盟率62.3%
 県内自治体加盟率は100% (2011年12月現在)



オープニング: 「青い空は」合唱
 (広島YMCA保育園さくら組と、生協ひろしま虹のコーラス)



平和市長会議報告: 「署名や平和学習、核兵器廃絶の機運醸成に、市民の力を」と語りかける松井広島市長

《自治体からのご出席》(敬称略)

◇ご本人

広島市 松井一寛 市長
 熊野町 三村裕史 町長
 ※安芸太田町小坂町長は急遽欠席

◇代理(副町長)

坂 町 中島充人 副町長
 北広島町 伊藤敬之 副町長
 大崎上島町 亀山英治 副町長

◇代理(職員)

三次市、尾道市、江田島市、
 東広島市、世羅町



シンポジウム、写真左から
 岡村信秀県生協連専務理事(司会)
 ステイブン・リーパー平和文化センター理事長
 坪井直県被団協理事長、金子一士県被団協理事長
 木原世有子I PRAY副理事長、川本信枝県生協連理事



「町民と共に平和で安心な地域づくりに努めたい」と感想をフロア発言くださる三村熊野町長

《メッセージ一覧》(敬称略)

三次市 増田和俊 市長
 庄原市 滝口季彦 市長
 大竹市 入山欣郎 市長
 廿日市市 眞野勝弘 市長
 安芸高田市 浜田一義 市長
 府中町 和多利義之町長
 坂 町 吉田隆行 町長

集いの様子は
 朝日新聞と中国新聞に
 掲載されました

『核兵器禁止条約』の早期実現を求める署名 を届けました

2011年7月から県内生協で取り組んでいる『核兵器禁止条約』の早期実現を求める署名は12月10日現在145,316筆集約し平和市長会議に届けました。この署名活動は全国の生協にも呼びかけ、コープやまぐちや鳥取県生協などにも広がっています。2012年も継続します。県内生協20万筆を目標(2年間)に引き続きよろしくお願いします。

リーパー理事長の話に足を止め、
まっすぐな瞳で署名する子どもたち



広島県で「第27回中四国生協・行政合同会議」開催

中四国生協・行政合同会議は、9県持ち回りで開催しており、今年は広島で行いました。

行政出席者からの消費者行政現状報告(9県)に続き、震災を踏まえた特別報告として、「東日本大震災の教訓と生協の課題」(日本生協連・山内明子組織推進本部長)と「広島県における地域防災計画の見直し」(広島県・馬場龍樹危機管理課主幹)の報告がありました。

活動報告では、鳥取県生協の「中山間集落見守り活動支援」、コープやまぐちの「移動店舗による利用困難者対応」、生協ひろしまの「地域福祉ネットワーク」(区との地域包括協定等)について、それぞれ発信されました。

- 1.日時、会場：2011年10月26日(水)、メルパルク広島(平成の間)
- 2.会議テーマ：「東日本大震災の教訓と地域コミュニティの再生」
- 3.参加人数：計59名(行政14名、日本生協連5名、中四国生協40名)



第40回広島県生協大会報告 ～東日本大震災が発した教訓と課題～

10月28日(金)、広島YMCA国際文化ホールにて、40回目となる生協大会を開催しました。

東日本大震災支援活動の報告を、広島中央保健生協から盛谷博文専務理事、生協ひろしまから渡辺とおる総合企画室統括室長が行いました。医療・購買各生協の専門性を最大限に発揮し、全国の生協と心をつなぐ現地で支援の様子を、写真とともに紹介しました。助け合い組織としての協同組合の役割と責務についての力強い発信に、参加者から大きな反響がありました。

なお、今回は「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集いと同日開催ということもあり、行政や市民関係団体、他県生協からも多数の参加をいただきました。

※新春学習会(1月8日、於：メルパルク広島)では、引き続き、「東日本大震災・原発事故の復旧・復興から国際協同組合年を考える」をテーマに、小山良太福島大学准教授を迎え、学習します。

活 動 日 誌

月 日	機 関 会 議
9月 2日	第1回常務理事会
9月21日	第3回理事会
10月 7日	第3回組織委員会
10月17日	上期監査
11月11日	第2回常務理事会
12月 7日	第4回理事会
12月22日	第4回組織委員会

月 日	行 事 名 称
9月 2日	広島県への要請行動
9月21日	核兵器廃絶街頭署名
9月30日	広島県生活福祉保健委員会所属県議との懇談会
10月 7日	核兵器廃絶街頭署名
10月18日	消費者被害防止シンポジウム(消費者ネット広島)
10月26日	第27回中四国生協・行政合同会議
10月28日	第40回生協大会、「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い

月 日	行 事 名 称
11月11日	広島県健康福祉局長との懇談会
11月12日	講演会「原発問題とエネルギーの地産地消」(主催:国際協同組合年ひろしま 第2分科会)
12月 7日	2012ピースアクション①実行委員会
12月13日	消費者のつどい2011
12月21日	2012市民平和行進連絡会・発足会、核兵器廃絶市民の集い④実行委員会
12月22日	核兵器廃絶街頭署名

消費者のための新たな訴訟制度の創設に係る意見書採択の要請

消費者被害の救済が困難なケースが多い実情をふまえ、消費者庁ならびに消費者委員会は現在、集団的消費者被害救済制度の検討をすすめており、「消費者のための新たな訴訟制度」（適格消費者団体が消費者に代わって損害金等の請求訴訟を提起できる制度）が、次期通常国会に提出される予定です。これは、消費者にとって労力の面でも費用の面でも現行制度より負担が軽減される制度といえます。県連をはじめとする3団体（広島県消費者団体連絡協議会、NPO法人消費者ネット広島）では、新制度の制定を求める意見書を12月定例議会で採択していただくよう、林正夫広島県議会議長（写真右）に要請しました（11月16日）。



消費者ネット広島が行事を開催しました

〈行事名〉消費者被害防止シンポジウム 知って! 使って! みんなの消費者団体訴訟
 〈主 催〉NPO法人消費者ネット広島 〈後 援〉広島県
 〈日 時〉2011年10月18日(火) 〈場 所〉広島県民文化センター 〈参加者〉350名

第1部のパネルトーク「消費者が安心して商品・サービスを利用できる社会に」では、庶民感覚派として知名度の高いフリーアナウンサー世良洋子さん（聞き手役）が制度について3名のパネラーから聞き出すという構成で進行了（パネラー：全国消費者団体連絡会 阿南久さん、当ネット理事 山本一志弁護士、同岡本みどり消費生活相談員）。消費者団体訴訟制度を活用することは、消費者被害の予防活動であること、悪徳事業者の退治だけが目的ではなく消費生活を適切にするための活動であること、そのために情報提供をしてほしいこと、集団的消費者被害救済制度などについて多面から説明がなされました。平日の午後のイベントで、参加者は概ね中高年齢者でしたが、制度について知ってもらえたという手応えを感じました。

第2部は、おなじみのザ・ニュースペーパーによる社会風刺コントで、「宴会グッズ販売」や「リフォーム詐欺」などのネタに笑い、大いに考えさせられました。



「理性的な消費行動を」消費者のつといで安斎育郎さんが講演

〈行事名〉消費者のつといで2011
 〈主 催〉広島県消費者団体連絡協議会・広島県
 〈日 時〉2011年12月13日(火) 〈場 所〉鯉城会館 〈参加者〉190名

第1部 消費者団体による活動報告

呉市消費者協議会のグリーンコンシューマーの輪を拓げるグループ石橋寿美さんより、「2011夏 節電エコアクション結果報告」が、NPO法人消費者ネット広島 事務局長の佐藤第一郎さんから、「ご存知ですか、消費者ネット広島～適格消費者団体の現状と課題～」の報告がありました。

第2部 記念講演 『だまし博士のだまされない知恵』

安斎科学・平和事務所所長 安斎育郎さん（立命館大学名誉教授）の講演では、趣味の手品の披露があり、人は誰でも騙されやすいことを認識しよう、と注意喚起がありました。手品の世界も、消費者被害も、また原発の安全神話（報道）においても、見た事聞いたこと（聞かされたこと）はあくまで情報の一部と心得よ、と強いメッセージが送られました。また、3.11以降の福島原発事故の事態に対して、「（放射能、放射能被災者、農産物等への）偏見や差別等を懸念している。過度に恐れず、事態を軽視せず、理性的に怖がり、理性的な消費行動をしてほしい」、「我々は、便利さだけを享受しツケ（放射性廃棄物）を後世に残してはならない。困難でもしつこく土壌の除染を行わなければならない」と締めくくられました。報告・講演ともに、くらしに直結した内容で、盛会のうちに終えました。



ユニセフ「ハンド・イン・ハンド」募金 ～SOS!栄養不良に苦しむ小さな命を守ろう!」を終えて

今年で33回目となりました「ユニセフ ハンド・イン・ハンド」募金活動に広島県ユニセフ協会も12月10日(土)と17日(土)に県内5箇所で行いました。

現在、世界では5歳の誕生日を迎えることなく亡くなる子どもが年間760万人もいます。この死亡原因の1/3以上に栄養不良が深く関係しており、食糧不足によって飢餓状態に陥ったり、抵抗力が奪われて感染症などで命を失ったり、発達障害を起こすことまで、その影響範囲はとても広いのです。今回の街頭募金活動では、広島県生協連、生協ひろしま、広島県労働者福祉協議会などの関係団体の皆様や小学生から大学生までの学生さん、広島県ユニセフ協会のボランティアさん約60名が心と声を合わせて、地域の皆様に世界の子どもの現状とユニセフの活動を呼びかけ、多くの方に132,219円ものご協力をいただくことができました。これからも地域の皆様と手に手を携えて、世界の子どもの現状とユニセフの活動を続けていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。（寄稿 広島県ユニセフ協会事務局長 山本真左美）



災害時における支援協力に関する協定

10月27日(木)、尾道市役所で、生協ひろしまと日立造船因島生協が尾道市と大規模災害が発生した際、食糧や生活必需品などを避難所などに届ける「災害時における支援協力に関する協定」を結びました。

協定の内容は災害時における物資提供だけでなく、平時における減災の取り組み協力なども含まれます。また、災害支援業務中の損害の補償の規定もあり、支援業務にあたる職員が安心して活動できるようになりました。

締結式には尾道市の平谷市長(写真中央)、生協ひろしまの林理事長(写真左)、日立造船因島生協の岡野理事長(写真右)が参加。式の中で平谷市長は「尾道市民の生命と財産を守るためこの協定を結べたことを嬉しく思う。市民の方に住んでよかったと思ってもらえる地域にしたい」と挨拶されました。

生協ひろしまと自治体との協定は、広島県、広島市に続き今回で3つ目の協定締結です。今後も、各自治体と災害支援協定を締結し、地域のみなさんのお役に立ちたいと考えています。



広島県議会・生活福祉保健委員会と懇談

生協の活動を理解いただくため、県議会・生活福祉保健委員会の皆様と懇談を行いました。富田県生協連会長理事から、県内生協概況とあわせ、東日本大震災への県内生協の支援を中心に報告し、「今や県民の過半数を占める組織となり、先頭に立って県民のくらしの安定と向上に努めたい」と、意欲を述べました。議員の皆様からは、買い物難民への対応を含む、地域福祉への期待の意見を多数いただきました。

1.日時、会場：2011年9月30日(金)13:30～14:30、広島県議会内委員会室

2.出席者(敬称略・あいうえお順)：

〈生活福祉保健委員会〉山下智之委員長、福知基弘副委員長、
宇田伸委員、日下美香委員、児玉浩委員、佐藤一直委員、辻恒雄委員、宮政利委員
〈県生協連役員〉富田巖会長理事、岡村信秀専務理事、難波隆宏常務理事、盛谷博文常務理事、
上田久子理事、近江和子理事、川本信枝理事

※事務局出席：藤原久美子広島県環境県民局消費生活課長、川村道典同課専門員、板屋愛子県生協連事務局

広島県健康福祉局長と懇談

地域福祉をテーマに、佐々木昌弘健康福祉局長と懇談を行いました。はじめに、広島県生協連 岡村専務理事からあいさつがあり、続いて佐々木局長から、「知事も現場主義。この貴重な機会を日常的にしていってキックオフとして、懇談を有意義なものにしたい」とご挨拶いただきました。

生協から、「東日本大震災支援の経過と地域福祉」(高田常務理事)、「介護・医療事業と健康増進活動」(盛谷常務理事)について報告しました。特に、「地域支え合い体制整備事業」(生協ひろしまが佐伯区で移動販売車試行)や、医療生協の班活動について関心が高く、局長はじめ県からも活発に質問や意見が出されました。終始、和やかな雰囲気での懇談は進み、今後はテーマによって担当部局毎の懇談も進めていくことを確認し、終了しました。



1.日時、会場：2011年11月11日(金)16:00～17:00、広島県健康福祉局長室

2.出席者(敬称略)：

〈広島県〉佐々木昌弘健康福祉局長、岸本益実健康対策課長、小川博司地域福祉課長
〈県生協連(役員・福祉事業推進協議会委員)〉

岡村信秀専務理事、難波隆宏常務理事、馬場英彰常務理事、盛谷博文常務理事、高田公喜常務理事、斉藤孝司理事、
岡崎晃生協ひろしま福祉事業部部長、甲斐義人広島中央保健生協介護事業部長

広島県生協連のあゆみ

「地域化政策の推進①」 会長理事 富田 巖

1960年代後半に入り、物価の高騰をはじめ有害食品の氾濫や公害の多発など高度経済成長の歪みが顕在化して
くる中で、家庭の主婦を中心とする生活自衛の動きも生まれてきた。呼応して、全国各地で大学生協の若者を中心に新しい地域「市民
型」生協づくりの取り組みが活発化してきた。こうして戦後第三の生協高揚期を迎えた。この時期、日本生協連でも新しく地域化政策
を打ち出して全国展開を指導してきた。当県連でも1966年10月理事会で県内生協の地域化政策を決定して具体化に取り組ん
できた。その柱は①空白地域での生協づくり②職域生協の地域化③地域勤労者生協の地域化④医療生協の全県的な展開⑤合併、組織
拡大による大規模化⑥各種生協間の連携強化の六点であった。残念ながら当県内には未だ大学生協が設立されておらず、新しい市
民型生協づくりの波には、乗り遅れた。

特徴的な動きについて記述すると、まず①の空白地対策では県内第二の都市、福山地域での生協づくりに取り組み、福山労福協や
鞆鉄労組などの支援で1968年10月に「福山生協」を設立した。更に1970年5月には尾道地域で尾道労福協や三美園団地自治会
などの協力により「尾道生協」を設立した。共に地域勤労者型の生協であったが、県東部の拠点都市に生協ができたのは成果であ
った。②については、職域生協であった呉造船生協が1968年に焼山団地に地域店舗を出店して、名称も呉生協に変更して地域化への
体制を整えてきた。また日立造船因島生協は、はじめて家庭会組合員出資を募り自前の本部・物流センターを確立して、居住地職域生
協として地域化を推進してきた。

会員生協しポーターからの報告



広島中央保健生協

「生協けんこうプラザ」着工記念まつりに3,000人!!

広島中央保健生協では、2011年度から第5次5カ年長期計画をスタートさせました。

「笑顔で安心して住みつけられるまちをつくろう!」をメインのテーマに据え、いのちと健
康、くらしを守り、医療福祉生協の得意分野を地域に役立てていきます。働き盛り世代の健康
づくりや子育て支援、地域で認知症を支える活動、筋力アップや運動機能向上など、多彩な取
組みを進めています。

事業計画では、病院東側の土地に5階建ての「生協けんこうプラザ」を建設し、生協歯科ひ
ろしまおよび福島生協内科クリニックを新築移転します。2011年12月に着工し、2012年7
月開院予定です。11月20日には、着工記念行事として、3,000人を超える参加者で「けんこ
うまつり」を行ない建設運動に弾みを付けました。福島生協病院は、現在の内科クリニックのある区画に、2014年の開院をめざして新築移転
計画を進めています。

引き続き、行政や他の協同組合、諸団体等とも協力・連携して、医療福祉生協としての役割を果たしていきたいと思っています。



グリーンコープひろしま

グリーンコープ地域福祉の紹介

グリーンコープひろしまのデイサービスセンター「夢*グリーン」は2011年3月22日にオープンしました。利用者の方のお気持ちと居心地
を大切にし、できるだけ家と同じように過ごしていただくことを目指しており、少人数の利用によって、お年寄りが気軽に集える通所施設です。

グリーンコープの地域福祉の取り組みは、「あかちゃんからお年寄りまで誰もが住み慣れたとこ
ろで、最期まで安心して暮らしていけること」を目指し、お年寄りの在宅生活を応援しています。

「夢*グリーン」はゆるりとした時が流れるところです。特別なことではなく、居心地の良い我が家
の暮らしそのままの時間を過ごしていただいています。皆さんが楽しみにされている「入浴」はゆっ
くりと「個浴」を楽しんで頂けるように一般浴室と特殊浴室があります。お食事はできるだけグリーン
コープの安全な食材を使い、季節感あるおいしいものを召し上がっていただいています。おもて
なしのサービスではなく、家族が一緒に囲む食卓のような、ゆったりとした和やかな
雰囲気を大切にしています。

〈デイサービスセンター夢*グリーン〉

広島市西区高須2-2-28 TEL.082-942-5821



社会 保障 学 習 会

お知らせ

〈日 時〉2012年2月16日(木) 10:00~12:00

〈講 師〉二宮厚美さん(神戸大学発達科学部教授)

〈場 所〉広島県立総合体育館 中会議室

〈内 容〉年金のしくみと財源問題について学びます